

令和 5 年 度  
( 2 0 2 3 年 度 )

下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

愛 知 県 東 海 市



令和5年議案第23号

令和5年度東海市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度東海市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	41,500	戸
(2) 年間総処理水量	9,526,500	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	26,100	m <sup>3</sup> /日
(4) 主要な建設改良事業		
管渠整備事業費	2,237,210	千円
雨水ポンプ場整備事業費	1,247,320	千円
処理場整備事業費	184,490	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益	5,175,010	千円	
第1項 営業収益	2,241,240	千円	
第2項 営業外収益	2,933,770	千円	
	支	出	
第1款 下水道事業費用	5,314,360	千円	
第1項 営業費用	5,045,190	千円	
第2項 営業外費用	259,070	千円	
第3項 特別損失	100	千円	
第4項 予備費	10,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,387,650千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,950千円、消費税及び地方消費税に係る雑支出760千円、過年度分

損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金 1,352,940 千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		3,471,640	千円
第1項 負担金		53,650	千円
第2項 企業債		2,089,600	千円
第3項 出資金		228,050	千円
第4項 補助金		1,098,000	千円
第5項 固定資産売却代金		2,340	千円

	支	出	
第1款 資本的支出		4,859,290	千円
第1項 建設改良費		3,675,330	千円
第2項 企業債償還金		1,173,960	千円
第3項 予備費		10,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
天寶ポンプ場ポンプ増設工事委託料	令和5年度(2023年度)～ 令和6年度(2024年度)	1,041,000千円
浄化センター再構築工事委託料	令和5年度(2023年度)～ 令和6年度(2024年度)	484,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 2,089,600	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	5年以内据置、40年以内に元利均等又は元金均等償還。ただし、必要に応じ据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 109,643 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は789,220千円である。

令和5年3月1日提出

東海市長 花田勝重



# 令和5年度（2023年度）東海市下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度(2023年度)東海市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			5,175,010	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		2,241,240	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	1,102,300	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	1,138,850	雨水処理に要する経費の負担金
		3 その他営業収益	90	その他営業収益
	2 営業外収益		2,933,770	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	預金利息
		2 他会計補助金	788,670	一般会計からの補助金
		3 補 助 金	9,900	下水道事業に係る国庫補助金
		4 長期前受金戻入	1,965,190	長期前受金戻入
		5 雑 収 益	170,000	雑収益



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			5,314,360	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		5,045,190	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	167,090	管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水ポンプ場費	383,290	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	860,730	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	141,430	営業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	3,482,870	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	9,780	資産の除却損
	2 営業外費用		259,070	財務活動に伴う費用及び主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	258,310	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	760	雑支出
	3 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,471,640	下水道施設の建設改良に充てる収入
	1 負 担 金		53,650	
		1 負 担 金	53,650	下水道事業受益者分担金及び負担金等
	2 企 業 債		2,089,600	
		1 企 業 債	2,089,600	企業債
	3 出 資 金		228,050	
		1 他 会 計 出 資 金	228,050	一般会計からの出資金
	4 補 助 金		1,098,000	
		1 国 庫 補 助 金	1,097,450	下水道施設整備事業に係る国庫補助金
		2 他 会 計 補 助 金	550	一般会計からの補助金
5 固 定 資 産 売 却 代 金		2,340		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	2,340	固定資産売却代金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,859,290	下水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		3,675,330	下水道施設の建設改良に要する支出
		1 管渠整備事業費	2,237,210	管渠の新設、改良に要する支出
		2 雨水ポンプ場整備事業費	1,247,320	雨水ポンプ場の改良に要する支出
		3 処理場整備事業費	184,490	処理場の改良に要する支出
		4 固定資産購入費	6,310	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		1,173,960	
		1 企 業 債 償 還 金	1,173,960	企業債の償還元金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

令和5年度(2023年度)東海市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年(2023年)4月1日から令和6年(2024年)年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△330,989
減価償却費	3,482,870
貸倒引当金の増減額	512
長期前受金戻入額	△1,965,190
受取利息及び配当金	△10
支払利息	258,310
未収金の増減額	△78,406
未払金の増減額	△71,172
貯蔵品の増減額	△1,200
引当金の増減額	△540
預り金の増減額	△6,443
固定資産除却費	9,780
小計	1,297,522
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△258,310
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,222
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,553,964
有形固定資産の売却による収入	2,340
無形固定資産の取得による支出	△6,102
国庫補助金による収入	997,926
他会計補助金による収入	550
負担金による収入	47,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,511,355
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	2,089,600
建設改良等企業債の償還による支出	△1,173,956
他会計出資金による収入	228,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,143,694
資金増減額	671,561
資金期首残高	2,162,673
資金期末残高	2,834,234

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	6 (4)	413	23,180	16,420	40,013	7,390	47,403
	資本勘定 支弁職員		8		28,600	22,950	51,550	10,690	62,240
	合 計	11	14 (4)	413	51,780	39,370	91,563	18,080	109,643
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6 (4)	0	24,330	16,620	40,950	7,900	48,850
	資本勘定 支弁職員		8 (1)		30,360	21,990	52,350	10,730	63,080
	合 計	0	14 (5)	0	54,690	38,610	93,300	18,630	111,930
比 較	損益勘定 支弁職員	11	0 (0)	413	△1,150	△200	△937	△510	△1,447
	資本勘定 支弁職員		0 (△1)		△1,760	960	△800	△40	△840
	合 計	11	0 (△1)	413	△2,910	760	△1,737	△550	△2,287

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,710千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額510千円が含まれる。

備考3 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	780	1,580	5,420	2,330	1,410	5,340
	前年度	780	1,300	5,690	2,360	1,540	5,310
	比 較	0	280	△270	△30	△130	30
内 訳	区分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	
	本年度	830		11,940	9,730	10	
	前年度	850		11,650	9,120	10	
	比 較	△20		290	610	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	6	413	19,700	15,790	35,903	7,150	43,053
	資本勘定 支弁職員		8		28,600	22,950	51,550	10,690	62,240
	合 計	11	14	413	48,300	38,740	87,453	17,840	105,293
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6 (1)	0	21,520	16,160	37,680	7,700	45,380
	資本勘定 支弁職員		8 (1)		30,360	21,990	52,350	10,730	63,080
	合 計	0	14 (2)	0	51,880	38,150	90,030	18,430	108,460
比 較	損益勘定 支弁職員	11	0 (△1)	413	△1,820	△370	△1,777	△550	△2,327
	資本勘定 支弁職員		0 (△1)		△1,760	960	△800	△40	△840
	合 計	11	0 (△2)	413	△3,580	590	△2,577	△590	△3,167

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,710千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額510千円が含まれる。

備考3 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	780	1,580	5,070	2,330	1,370	5,340
	前年度	780	1,300	5,410	2,360	1,520	5,310
	比 較	0	280	△340	△30	△150	30
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	
	本年度	830		11,700	9,730	10	
	前年度	850		11,490	9,120	10	
	比 較	△20		210	610	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(4)		3,480	630	4,110	240	4,350
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4)		3,480	630	4,110	240	4,350
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		2,810	460	3,270	200	3,470
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		2,810	460	3,270	200	3,470
比 較	損益勘定 支弁職員	(1)		670	170	840	40	880
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)		670	170	840	40	880

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度			350		40	
	前年度			280		20	
	比 較			70		20	
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	
	本年度			240			
	前年度			160			
	比 較			80			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給 料	△3,580	給与改定に伴う増減分	300	給与改定の状況 給料の改定率 0.50 % 給与改定実施時期 令和4年 (2022年) 4月														
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 1.80 %														
		その他の増減分	△3,880	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>14人</td> <td>0人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>14人</td> <td>0人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 2人 前年度中採用者数 2人 前年度中退職者数(見込) 0人 本年度中採用者数(見込) 0人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	14人	0人	14人	前年度	14人	0人	14人	増 減	0人
区 分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	14人	0人	14人															
前年度	14人	0人	14人															
増 減	0人	0人	0人															
手 当	590	制度改正に伴う増減分	518	勤勉手当 518 支給月数 1.90月→2.00月														
		その他の増減分	72	扶養手当 280 地域手当 △340 住居手当 △30 通勤手当 △150 時間外勤務手当 30 休日勤務手当 △20 期末手当 210 勤勉手当 92														

備考 会計年度任用職員は除く

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分	事務・技術 (企業職(一))	
令和5年(2023年)1月1日現在	平均給料月額(円)	280,721
	平均給与月額(円)	367,769
	平均年齢	35歳 8月
令和4年(2022年)1月1日現在	平均給料月額(円)	273,557
	平均給与月額(円)	350,991
	平均年齢	34歳 9月

備考 短時間勤務職員は除く

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術 (企業職(一))	一般会計の制度 行政職(一)
	高 校 卒	円 158,900
大 学 卒	191,700	191,700



(3) 級別職員数

区 分	事 務・技 術（企業職(一)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 (2023年) 1月1日 現 在	1 級	2	14.3
	2 級	6	42.9
	3 級	2 (2)	14.3 (100.0)
	4 級	3	21.4
	5 級		
	6 級	1	7.1
	7 級		
	8 級		
	計	14 (2)	100.0 (100.0)
令和4年 (2022年) 1月1日 現 在	1 級	2	14.3
	2 級	6 (1)	42.9 (33.3)
	3 級	2 (1)	14.3 (33.3)
	4 級	3 (1)	21.4 (33.4)
	5 級		
	6 級	1	7.1
	7 級		
	8 級		
	計	14 (3)	100.0 (100.0)

備考（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事 務・技 術（企業職(一)）	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

## (4) 昇給

区 分		事務・技術 (企業職(一))	
本 年 度	職 員 数	A (人) 14	
	昇給に係る職員数	B (人) 14	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	
		3号級(人)	1
		4号級(人)	12
6号級(人)	1		
比 率	B/A (%)	100.0	
区 分		事務・技術 (企業職(一))	
前 年 度	職 員 数	A (人) 14	
	昇給に係る職員数	B (人) 14	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	
		3号級(人)	1
		4号級(人)	12
6号級(人)	1		
比 率	B/A (%)	100.0	

備考 短時間勤務職員は除く

## (5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術 (企業職(一))
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和5年(2023年)1月1日現在)	78.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	545
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

備考 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		
		期	間	金 額
水洗便所改造資金融資あっせん利子補給	水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規程に基づく利子補給金相当額	令和4年度 (2022年度) 融資	—	—
		令和5年度 (2023年度) 融資	—	—
浄化センター及びポンプ施設等維持管理包括委託料	848,500	—	—	—
元浜ポンプ場再構築工事委託料	635,320	—	—	—
天寶ポンプ場ポンプ増設工事委託料	520,000	—	—	—

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		
		期	間	金 額
天寶ポンプ場ポンプ増設工事委託料	1,041,000	—	—	—
浄化センター再構築工事委託料	484,000	—	—	—

関する調書

(単位 千円)

当該年度以降支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
水洗便所改造資金の融資を受けた日の属する月の翌月から36月以内	未定			未定
水洗便所改造資金の融資を受けた日の属する月の翌月から36月以内	未定			未定
令和5年度(2023年度)～令和6年度(2024年度)	848,500			848,500
令和5年度(2023年度)	564,318	277,159	258,900	28,259
令和5年度(2023年度)	520,000	260,000	234,000	26,000

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
令和6年度(2024年度)	1,041,000	510,500	478,450	52,050
令和6年度(2024年度)	484,000	266,200	193,600	24,200

令和5年度(2023年度)東海市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年(2024年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,810,195	
ロ 建 物	2,838,059		
減価償却累計額	<u>△413,748</u>	2,424,311	
ハ 構 築 物	88,863,225		
減価償却累計額	<u>△11,137,457</u>	77,725,768	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,028,671		
減価償却累計額	<u>△1,262,887</u>	7,765,784	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,014		
減価償却累計額	<u>△674</u>	340	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	139		
減価償却累計額	<u>△81</u>	58	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>322,440</u>	
有形固定資産合計			93,048,896

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		117	
ロ ソフトウェア		40,246	
ハ 施 設 利 用 権		429,468	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>2,734</u>	
無形固定資産合計			<u>472,565</u>

固定資産合計 93,521,461

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,834,234	
(2) 未 収 金	372,196		
貸倒引当金	<u>△2,015</u>	370,181	
(3) 貯 蔵 品		<u>4,400</u>	

流動資産合計 3,208,815

資 産 合 計 96,730,276

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		22,328,452	
固定負債合計			22,328,452
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,233,348	
(2) 未払金		1,764,950	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,450		
ロ 法定福利費引当金	1,210		
引当金合計		7,660	
(4) その他流動負債		1,832	
流動負債合計			3,007,790
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		56,543,556	
(2) 収益化累計額		△6,722,892	
繰延収益合計			49,820,664
負債合計			<u>75,156,906</u>

資本の部

6 資本金			18,439,610
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1		
ロ 他会計補助金	4,335,231		
資本剰余金合計		4,335,232	
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△1,201,472		
利益剰余金合計		△1,201,472	
剰余金合計			3,133,760
資本合計			<u>21,573,370</u>
負債資本合計			<u>96,730,276</u>





令和4年度(2022年度)東海市下水道事業予定損益計算書

(令和4年(2022年)4月1日から令和5年(2023年)3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	990,273		
(2)	雨水処理負担金	1,038,300		
(3)	その他営業収益	<u>90</u>	2,028,663	
2	営業費用			
(1)	管渠費	129,466		
(2)	雨水ポンプ場費	278,389		
(3)	処理場費	619,468		
(4)	総係費	113,380		
(5)	減価償却費	3,415,572		
(6)	資産減耗費	<u>3,570</u>	<u>4,559,845</u>	
	営業損失			2,531,182
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	608,850		
(3)	補助金	6,000		
(4)	長期前受金戻入	1,978,274		
(5)	雑収益	<u>37,437</u>	2,630,571	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	260,667		
(2)	雑支出	<u>75,028</u>	<u>335,695</u>	2,294,876
	経常損失			236,306
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	38,397		
(2)	その他特別利益	<u>5,098</u>	43,495	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>37,211</u>	<u>37,211</u>	<u>6,284</u>
	当年度純損失			230,022
	前年度繰越欠損金			<u>640,461</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>870,483</u></u>

令和4年度(2022年度)東海市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年(2023年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		4,812,535	
ロ 建 物	2,838,059		
減価償却累計額	<u>△308,739</u>	2,529,320	
ハ 構 築 物	86,245,529		
減価償却累計額	<u>△8,333,205</u>	77,912,324	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,686,895		
減価償却累計額	<u>△736,295</u>	6,950,600	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,014		
減価償却累計額	<u>△600</u>	414	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	147		
減価償却累計額	<u>△32</u>	115	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>929,938</u>	
有形固定資産合計			93,135,246

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		117	
ロ ソフトウェア		46,858	
ハ 施 設 利 用 権		464,994	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>1,390</u>	
無形固定資産合計			<u>513,359</u>

固定資産合計 93,648,605

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,162,673	
(2) 未 収 金	292,900		
貸倒引当金	<u>△1,503</u>	291,397	
(3) 貯 蔵 品		3,200	
(4) その他流動資産		<u>415,601</u>	

流動資産合計 2,872,871

資 産 合 計 96,521,476

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		21,472,200	
固定負債合計			21,472,200
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,173,956	
(2) 未払金		1,443,283	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,460		
ロ 法定福利費引当金	1,400		
引当金合計		8,860	
(4) その他流動負債		8,275	
流動負債合計			2,634,374
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		56,525,200	
(2) 収益化累計額		△5,786,607	
繰延収益合計			50,738,593
負債合計			74,845,167

資本の部

6 資本金			18,211,560
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1		
ロ 他会計補助金	4,335,231		
資本剰余金合計		4,335,232	
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△870,483		
利益剰余金合計		△870,483	
剰余金合計			3,464,749
資本合計			21,676,309
負債資本合計			96,521,476

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。  
(ただし、車両及び運搬具は定率法による)

- ・主な耐用年数

建 物	6～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～50 年
車両及び運搬具	4 年
工具、器具及び備品	4～8 年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	14 年
ソフトウェア	5 年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当は一般会計が全額負担するため、計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

令和5年度（2023年度）東海市下水道事業会計予定額明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道 事業収益	1 営業収益	1 下水道 使用料		1,102,300		
			1 下水道 使用料	1,102,300	下水道使用料	
		2 雨水処理 負担金		1,138,850		
			1 雨水処理 負担金	1,138,850	雨水処理負担金	
		3 その他 営業収益		90		
			1 手 数 料	89	排水設備工事業者指定申請 手数料 40 公共下水道台帳施設平面図 複写手数料 49	
			2 雑 収 益	1	下水道計画図頒布代金	
		2 営業外 収 益	1 受取利息 及 び 配 当 金		10	
				1 預 金 利 息	10	預金利息
			2 他 会 計 補 助 金		788,670	
	1 一 般 会 計 補 助 金			788,670	一般会計補助金	
	3 補 助 金			9,900		
			1 国庫補助金	9,900	社会資本整備総合交付金	
	4 長期前受 金 戻 入			1,965,190		
			1 国庫補助金 長期前受金 戻 入	701,465	国庫補助金長期前受金戻入	
			2 受 贈 財 産 評 価 額 長期前受金 戻 入	805,355	受贈財産評価額長期前受金 戻入	
			3 負 担 金 長期前受金 戻 入	128,129	負担金長期前受金戻入	
		4 他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	330,241	他会計補助金長期前受金戻 入		

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		5 雑 収 益		170,000	
			1 土地使用料	20	土地使用料
			2 消費税及び 地方消費税 還 付 金	168,500	消費税及び地方消費税還付 金
			3 そ の 他 雑 収 益	1,480	その他雑収益

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道 事業費用				5,314,360	
	1 営業費用			5,045,190	
		1 管渠費		167,090	
			15 通信運搬費	65	通信料
			17 委託料	98,200	家屋調査委託料 250 草刈業務委託料 6,770 清掃業務委託料 14,940 中継ポンプ場等維持管理包 括委託料 20,750 下水道台帳作成業務委託料 14,110 管渠点検調査委託料 38,430 排水ポンプ等管理委託料 2,950
			18 手数料	1,139	機器点検手数料 17 一般廃棄物処理手数料 1,122
			19 修繕費	55,063	管路施設修繕費 55,000 その他修繕費 63
			22 動力費	12,146	電気
			25 補償費	100	施設事故損害賠償金
			30 保険料	377	建物総合損害共済 43 下水道賠償責任保険料 334
		2 雨水ポン プ場費		383,290	
			17 委託料	67,100	雨水ポンプ場等維持管理包 括委託料 62,650 土壌分析委託料 1,590 システム保守登録委託料 2,860
			19 修繕費	256,940	雨水ポンプ場施設修繕費
			22 動力費	58,694	重油 6,240 電気 52,454
			25 補償費	100	施設事故損害賠償金
			30 保険料	456	建物総合損害共済 432 下水道賠償責任保険料 24



(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 処理場費		860,730	
		17 委 託 料		419,692	浄化センター維持管理包括 委託料 341,200 水質等分析委託料 3,007 汚泥処分委託料 65,590 特別管理産業廃棄物処分委 託料 176 包括委託契約履行監視業務 委託料 3,080 汚水処理委託料 1,979 システム保守登録委託料 2,860 建物調査委託料 1,800
		18 手 数 料		20	システム利用手数料
		19 修 繕 費		100,060	処理場施設修繕費
		22 動 力 費		224,672	電気
		25 補 償 費		100	施設事故損害賠償金
		29 負 担 金		115,725	名古屋地区工業用水道協議 会負担金 15 広域汚泥処理負担金 115,710
		30 保 険 料		461	建物総合損害共済 413 下水道賠償責任保険料 48
		4 総 係 費		141,430	
		1 給 料		23,180	給料 職員 6人 19,700 会計年度任用職員給料 会計年度任用職員 4人 3,480
		2 手 当		13,710	手当 13,080 会計年度任用職員手当 630
		3 賞与引当金 繰 入 額		2,710	賞与引当金繰入額
		5 報 酬		413	報酬
		6 法定福利費		6,880	法定福利費 6,640 会計年度任用職員法定福利 費 240
		7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額		510	法定福利費引当金繰入額

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			8 旅 費	341	職員旅費 76 研修旅費 244 費用弁償 21
			11 備 消 品 費	686	事務用品等
			12 燃 料 費	248	自動車用燃料
			14 印刷製本費	364	決算書等
			15 通信運搬費	405	郵便料
			16 賃 借 料	71	有料道路通行料
			17 委 託 料	19,324	職員健康診断等委託料 411 経営戦略作成業務委託料 17,787 システム保守点検委託料 1,108 口座振替データ作成委託料 18
			18 手 数 料	505	自動車点検等手数料 76 口座振込等手数料 46 一般廃棄物処理手数料 42 システム設定手数料 341
			19 修 繕 費	339	自動車修繕料
			27 研 修 費	367	研修参加費
			28 厚生福利費	250	職員福利厚生費
			29 負 担 金	56,267	下水道協会負担金 447 職員人件費負担金 15,630 情報管理費負担金 740 下水道使用料徴収事務負担金 39,450
			30 保 險 料	139	自動車保険料
			32 公 課 費	20	自動車重量税
			33 貸倒引当金 繰 入 額	2,571	貸倒引当金繰入額
			34 貸倒損失	116	貸倒れに係る消費税

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			36 補 助 金	12,014	生活保護世帯水洗便所改造 補助金 200 水洗便所改造資金融資あつ せん利子補給金 2 水洗便所設置助成金 2,200 雨水貯留浸透施設設置費補 助金 442 受益者負担金一括納付報奨 金 8,470 汚水ポンプ施設設置費補助 金 700
		5 減 価 償 却 費		3,482,870	
			37 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,435,975	建物 105,009 構築物 2,804,251 機械及び装置 526,591 車両及び運搬具 75 工具、器具及び備品 49
			38 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	46,895	ソフトウェア 11,370 施設利用権 35,525
		6 資 産 減 耗 費		9,780	
			39 有 形 固 定 資 産 除 却 費	9,780	機械及び装置 9,772 工具、器具及び備品 8
	2 営 業 外 費 用			259,070	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		258,310	
			42 企 業 債 利 息	257,090	財務省 84,503 地方公共団体金融機構 166,212 郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構 6,375
			44 一 時 借 入 金 利 息	1,220	一時借入金利息
		2 雑 支 出		760	
			46 そ の 他 雑 支 出	760	消費税及び地方消費税に係 る雑支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	3 特別損失			100	
		1 過年度 損 益 修 正 損	1 過年度損益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費	1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				3,471,640	
	1 負 担 金			53,650	
		1 負 担 金		53,650	
			1 下 水 道 事 業 受 益 者 分 担 金	770	下 水 道 事 業 受 益 者 分 担 金
			2 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	52,880	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金
	2 企 業 債			2,089,600	
		1 企 業 債		2,089,600	
			1 企 業 債	2,089,600	企 業 債
	3 出 資 金			228,050	
		1 他 会 計 出 資 金		228,050	
			1 一 般 会 計 出 資 金	228,050	一 般 会 計 出 資 金
	4 補 助 金			1,098,000	
		1 国 庫 補 助 金		1,097,450	
			1 国 庫 補 助 金	1,097,450	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 820,300 浸 水 対 策 下 水 道 事 業 補 助 金 277,150
		2 他 会 計 補 助 金		550	
		1 一 般 会 計 補 助 金	550	一 般 会 計 補 助 金	
5 固 定 資 産 売 却 代 金			2,340		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		2,340		
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	2,340	固 定 資 産 売 却 代 金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 管渠整備 事 業 費		4,859,290		
				3,675,330		
			1 給 料	28,600	給料 職員 8人	
			2 手 当	23,750	手当等 (うち児童手当 800)	
			5 法定福利費	10,690	法定福利費	
			11 備 消 品 費	541	作業服等	
			15 通信運搬費	85	郵便料	
			17 委 託 料	101,860	調査委託料 17,610 設計委託料 51,810 公共下水道事業計画変更業 務委託料 3,250 監理委託料 29,190	
			20 工事請負費	933,770	下水道工事 755,870 公共ます設置工事 177,900	
			39 負 担 金	899,874	設計積算システム経費負担 金 1,930 県積算単価配信等負担金 564 管渠整備事業負担金 897,380	
			41 補 償 費	238,040	工事支障移転補償費(水道) 133,040 工事支障移転補償費(ガス) 95,000 工事支障移転補償費(中電) 4,000 工事支障移転補償費(N T T) 4,000 工事支障移転補償費(その他) 2,000	
			2 雨水ポン プ場整備 事 業 費		1,247,320	
			17 委 託 料	1,247,320	調査委託料 37,000 工事委託料 1,210,320	
			3 処 理 場 整 備 事 業 費		184,490	
			17 委 託 料	183,000	設計委託料 41,000 工事委託料 142,000	
			39 負 担 金	1,490	広域汚泥処理施設建設負担 金	

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		4 固定資産 購 入 費		6,310	
			46 有形固定 資産購入費	1,088	受益者負担金システム用 パソコン等
			47 無形固定 資産購入費	5,222	受益者負担金システム等
	2 企業債 償 還 金			1,173,960	
		1 企業債 償 還 金		1,173,960	
			48 企 業 債 償 還 金	1,173,960	財務省 466,209 地方公共団体金融機構 653,783 郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構 53,968
	3 予 備 費	1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費